

平成 17 年度当初予算 施策別概要

512 県境を越えた交流・連携の推進	51201 近畿・中部圏との交流ネットワークの形成 (総合企画局)	(総合企画局)
(主担当部局：総合企画局)	51202 広域交流圏の形成	(総合企画局)

< 施策の目的 >

- (対象) 三重県と近隣府県等が
- (意図) 県境や圏域を越えた交流・連携を行っている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年 度	H 1 6 年 度	H 1 7 年 度	H 1 8 年 度
近隣府県等との広域連携に関する認知度 (%)	目標値	-	16.0	21.5	25.0
	実績値	11.3	-	-	-

県境を越えた広域連携事業に対する県民の認識、理解の割合

< 平成 17 年度に残っている課題 >

知事会や協議会等における広域連携については、伊勢湾再生に向けた国等を含めた広域的な取組や今年度策定した関西広域連携協議会の関西戦略（中期重点方針）への対応等の広域的政策課題解決に向けて、近隣府県や関係部局等と連携した取組が必要であります。

首都機能移転については、「国会等の移転に関する政党間両院協議会」で検討されていますが、移転に批判的な意見もあり、引き続き具体的な検討責務を有する国に対して強く働きかけるとともに、国民的な議論を喚起するなど、移転に対する国民の合意形成が必要であります。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

- ・「近畿・中部圏」、「環伊勢湾広域交流圏」、「紀伊半島広域交流圏」の三つの広域交流圏を中心に、広域的な観点から、多様な分野にわたる交流・連携事業を行い、県境や圏域の枠を越えた広域行政のさらなる展開を図ります。
- ・伊勢湾総合対策協議会を中心として、国等とも調整して、伊勢湾再生に向けた広域連携を進めるとともに、関西戦略への対応等広域的政策課題を解決するため、近隣府県や関係部局等と連携して取り組みます。

関係 3 府県をはじめ地元や他候補地とも連携して、移転実現に向け、国に対して強く働きかけるとともに、広報活動等を実施し、移転に対する国民の合意形成に努めます。

< 主な事業 >

中部圏関係団体負担金【基本事業名：51201 近畿・中部圏との交流ネットワークの形成】

当初予算額： 2,000千円 900千円

事業概要：中部圏の広域行政の推進、圏域整備に係る総合調整のため、中部圏知事会及び中部圏開発整備地方協議会に参画し、広域連携事業や国への政策提言活動等を行います。

近畿圏関係団体負担金【基本事業名：51201 近畿・中部圏との交流ネットワークの形成】

当初予算額： 6,029千円 5,665千円

事業概要：近畿圏の広域行政の推進、圏域整備に係る総合調整のため、近畿ブロック知事会、近畿開発促進協議会及び関西広域連携協議会に参画し、広域連携事業や国への政策提言活動等を行います。

伊勢湾総合対策協議会負担金【基本事業名：51202 広域交流圏の形成】

当初予算額： 400千円 400千円

事業概要：三重、岐阜、愛知の三県と名古屋市が、伊勢湾及びその周辺地域の総合的な発展と環境保全を図るため、伊勢湾総合対策協議会において、調査研究、連絡協議、啓発活動等を行います。

紀伊半島振興対策協議会分担金【基本事業名：51202 広域交流圏の形成】

当初予算額： 668千円 668千円

事業概要：三重、奈良、和歌山の三県が、紀伊半島地域における広域的な課題に対応するため、紀伊半島振興対策協議会において、調査・研究、連絡調整、広域連携事業を行います。

首都機能移転促進事業費【基本事業名：51201 近畿・中部圏との交流ネットワークの形成】

当初予算額： 22,000千円 19,441千円

事業概要：首都機能移転について、早期に国会で移転が決定されるよう、三重・畿央地域の関係府県や近畿・中部圏の行政・経済界のみならず、他の移転先候補地とも連携して取り組みます。

2005年日本国際博覧会関係事業費

【基本事業名：51201 近畿・中部圏との交流ネットワークの形成】

当初予算額： 20,000千円 21,000千円

事業概要：2005年日本国際博覧会公式催事「都道府県の日」実施経費。